

2026年3月期 第3四半期

決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス
(証券コード:6092)

2026年2月13日



1. 業績ハイライト

2. セグメント別状況

3. 通期連結業績予想(修正)

4. 株主還元・IR

5. Appendix

業績ハイライト 01

2026年3月期 第3四半期連結決算のポイント

■ アウトライン

■ 第3四半期連結決算実績

- **売上高: ↗ 111.1%**
2Qまでのビハインドを解消し、全セグメントで前年同期比で増収
ブラウンフィールド活用事業で大型物件を販売、土壌汚染対策事業で大型案件が順調に進捗、自然エネルギー事業で太陽光発電所の新規稼働や好天による発電量の増加
- **営業利益: ↗ 133.1% 経常利益: ↗ 125.7%**
ブラウンフィールド活用事業で大型物件の販売や区画分割による価格改善が寄与
- **当期利益: ↘ ▲65百万円(特損影響)**
トルコのバイオマスガス化発電事業の撤退に伴う特別損失を計上
(同日発表の「トルコにおけるバイオマスガス化発電事業からの事業撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ」参照)

■ 決算予想の修正

上記の変動と、足元引き続き好調な事業の状況を踏まえ、決算予想を修正した(P.19以降参照)。

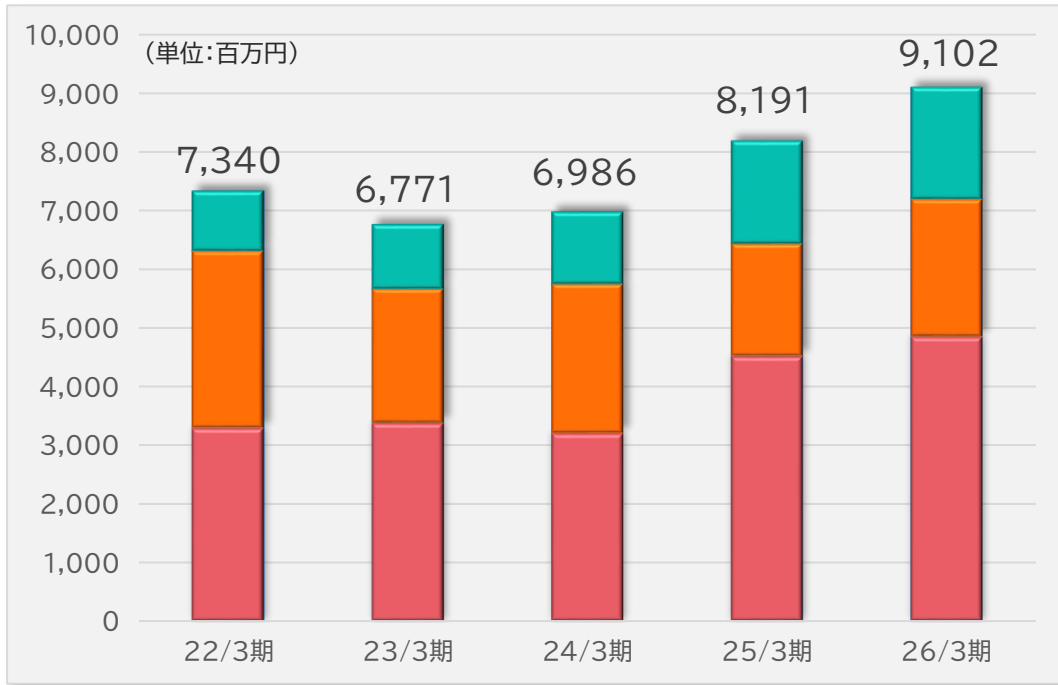
営業利益は過去最高となり、最終損益も黒字見込み。

(単位:百万円)

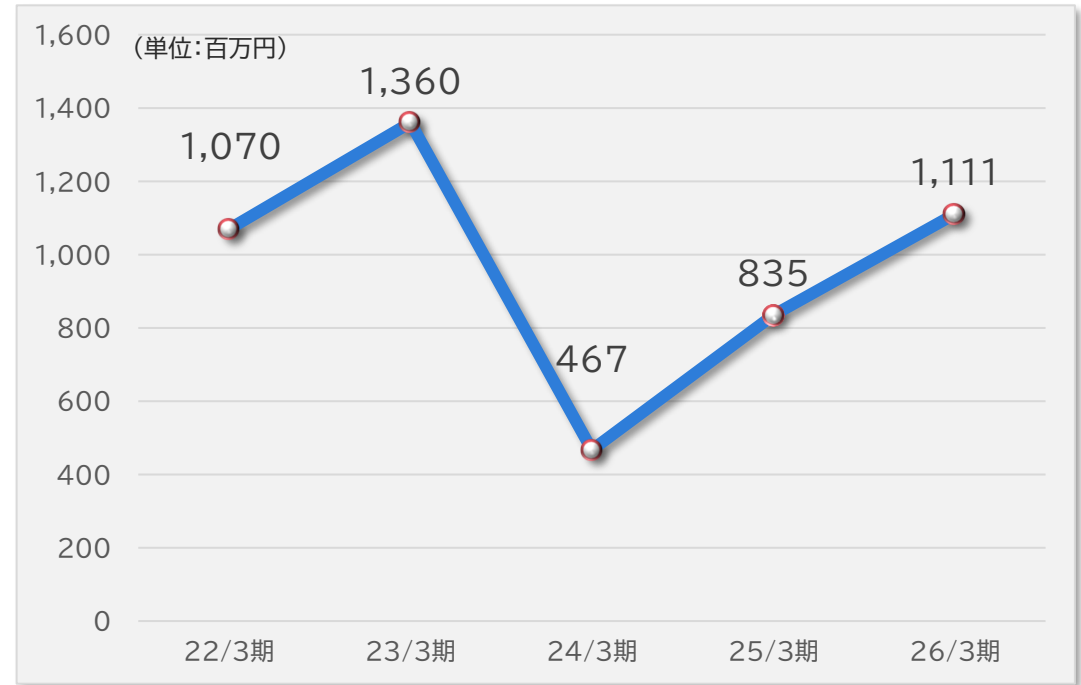
	2025年3月期 3Q実績		2026年3月期 3Q実績		
		利益率(%)		利益率(%)	前年比(%)
売上高	8,191	—	9,102	—	111.1
営業利益	835	10.2	1,111	12.2	133.1
経常利益	869	10.6	1,093	12.0	125.7
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失	565	6.9	▲65	▲0.7	—
期末為替レート(1ドル)	158.17円	—	156.54 円	—	—

2026年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

第3四半期 連結売上高の推移



第3四半期 連結営業利益の推移



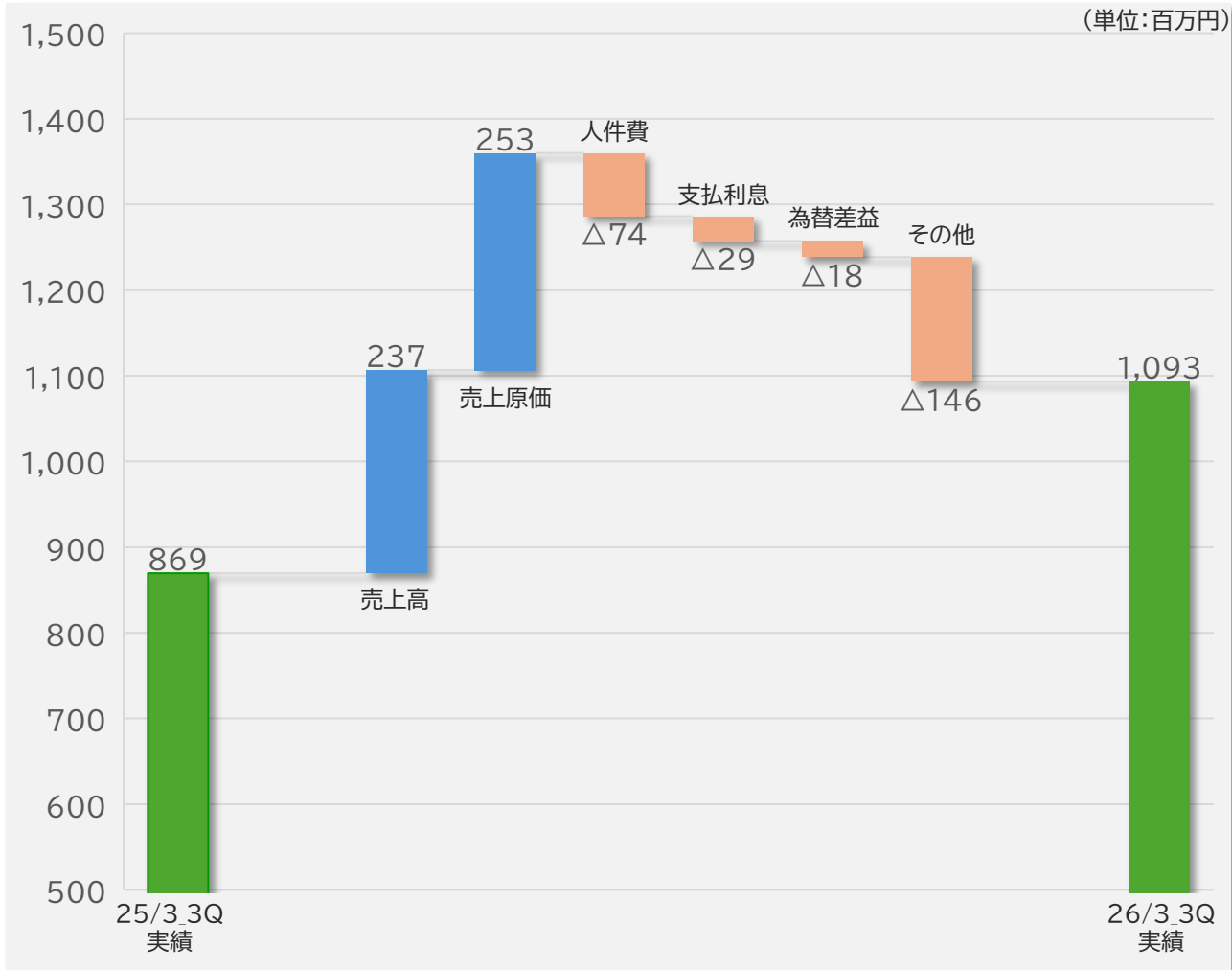
各種指標

	25年3月期末	26年3月期3Q	前期末比
自己資本比率	43.1%	40.6%	▲2.5%
1株当たり純資産額	1,128.81円	1,088.23円	▲40.58円
ネットデット	6,805百万円	6,584百万円	▲221百万円

	25年3月期末	26年3月期3Q	前期末比
期末株価	599円	598	▲1円
時価総額	48.5億円	48.4億円	▲0.1億円
PBR	0.53倍	0.55倍	+0.02倍

2026年3月期 第3四半期連結経常利益の主な変動要因

経常利益変動要因分析



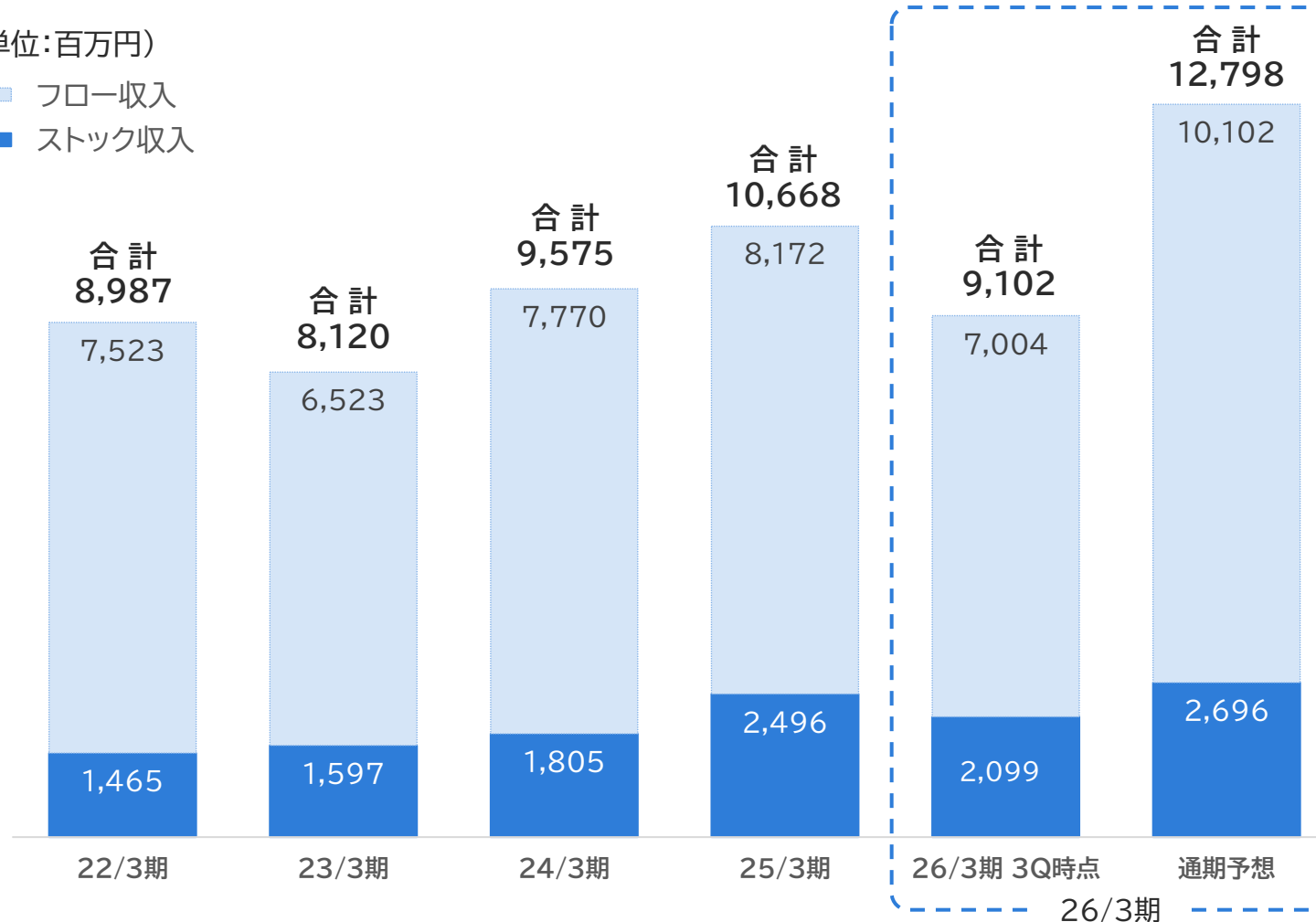
要因	詳細
売上総利益	売上高:911百万円増収による良化 売上原価:原価率2.7%改善による良化
人件費	前期:522百万円 当期:596百万円
支払利息	前期:101百万円 当期:130百万円
為替差損益	前期 為替差益:85百万円(@158.17円) 当期 為替差益:67百万円(@156.54円)
その他	対前期比 支払手数料等:+71百万円 租税公課: +12百万円 賃借料等: +18百万円

重要な指標：売上高の推移／収益構造転換の進捗状況

売上高の通期予想に対する進捗率：71.1%

(単位:百万円)

■ フロー収入
■ スtock収入



【収益構造転換について】

- 中期的な目標として、フロー収入からストック収入の比率を増やし、強靱な利益体質への変更を目指している。
- 自然エネルギー事業によるストック収入は着実に拡大しており、中期経営計画2026最終年度の売上目標値28.9億円の達成を確かなものとする。
- スtock収入比率
25/3期 23.4%
26/3期 3Q 23.1%

重要な指標：投資効率／関与太陽光パネルの出力状況

投資効率の推移

当第3四半期の順調な事業進捗を背景に、売上高、経常利益、EBITDAはいずれも前年同期比で増加に転じ、現金獲得能力についても着実な成長を示している。

(単位:百万円)

	25/3期 3Q	26/3期 3Q	前年比
売上高	8,191	9,102	111.1%
経常利益	869	1,093	125.7%
EBITDA ※	1,193	1,514	126.8%

※ 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額で算出した値としております。

当社が関与する太陽光パネルの出力

早期に太陽光発電所の保有出力を100MWに引き上げることを目標としており、毎年度着実な成長を続けている。26/3期3Qにおける実績は次のとおり。

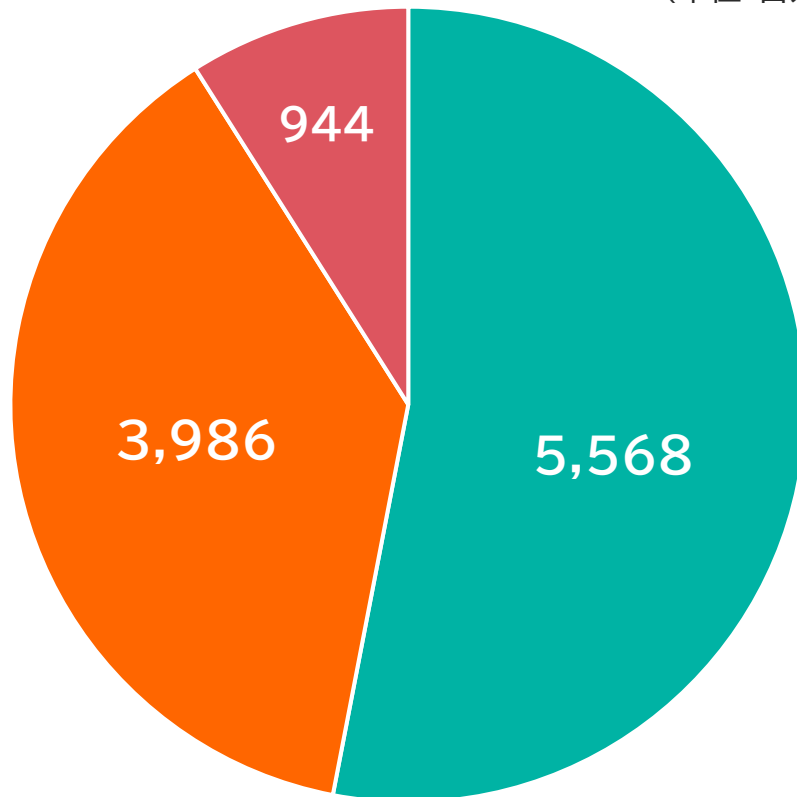
	24/3期 期末	25/3期 期末	26/3期 3Q
MW	48.4 MW	54.9 MW	61.5 MW
MW前年比	109.8%	113.4%	112.0%
関与MW ※	7.9 MW	18.0 MW	33.8 MW

※ 関与MWはインドネシアにある関連会社を通じた投資で業績には反映されていない。

重要な指標：有利子負債残高の内訳

有利子負債の合計 10,498 百万円（2025年12月末）

（単位：百万円）



■ 自然エネルギー事業

設備投資目的
長期安定収益/配当原資確保
低リスク

■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的
短中期アップサイド収益狙い
中リスク

■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的
短期収益
低リスク

有利子負債の額は売上規模に比し多額であるが、リスクのある借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみ(中リスク)と判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進している。

セグメント別状況 02

2026年3月期 第3四半期累計セグメント別業績

- 土壌汚染対策事業は、3Qにおいて土壌汚染対策工事及び建築工事が順調に推移したことにより、2Qまでのビハインドを大きくリカバリーしたことに加え、元請工事の原価改善が進んだことから、増収増益に転換した。
- ブラウンフィールド活用事業は、大型物件の販売が順調に進捗したことに加えて、顧客ニーズに応じた区画分割販売により、当初計画を上回る価格での売却を実現できたことから、大幅な増収増益に転換した。
- 自然エネルギー事業は、発電所物件数の増加に加えて、好天による発電量の増加もあり増収となったものの、海外事業(トルコ)のバイオマスガス化発電事業の未稼働による固定費負担や第三者によるケーブル切断に伴う発電所の稼働停止などの影響により減益となった。

(単位:百万円)

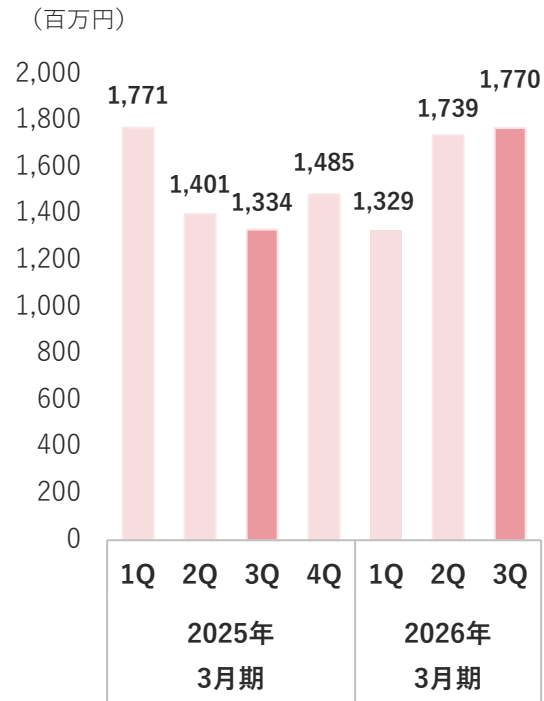
	2025年3月期 3Q実績		2026年3月期 3Q実績		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
売上高	8,191	100	9,102	100	111.1
土壌汚染対策事業	4,507	55.0	4,839	53.2	107.3
ブラウンフィールド活用事業	1,923	23.5	2,347	25.8	122.0
自然エネルギー事業	1,760	21.5	1,916	21.1	108.9
セグメント利益(経常利益)	869	100	1,093	100	125.7
土壌汚染対策事業	391	45.0	456	41.8	116.5
ブラウンフィールド活用事業	320	36.8	550	50.4	172.0
自然エネルギー事業	199	22.9	113	10.4	57.2
セグメント利益調整額	▲41	▲4.8	▲27	▲2.6	—

2026年3月期 第3四半期セグメント別業績

■ 土壌汚染対策事業

セグメント売上高

前年比 132.6%



セグメント利益

前年比 427.3%



3Qの結果・成果

- ✓ 土壌汚染対策工事並びに建築工事の進行が順調に推移したこと、元請工事の原価改善が寄与したことから、大幅な増収増益
- ✓ PFAS地下水汚染対策として原位置浄化壁工法(プルームストップ工法)の有効性を確認するための現場実証試験を東京都内で着手、PFAS地下水汚染の現状把握のための新たな調査手法を米国から導入
- ✓ コロイド状活性炭(プルームストップ)に自社開発の高性能微生物ATV1(環境省及び経産省の適合確認取得済)及びコロイド状鉄粉を組み合わせた高濃度VOCs地下水汚染に対応するハイブリッド原位置浄化壁工法が、東京都より操業中の事業場に適用できる地下水汚染拡大防止技術として認定

■ 土壌汚染対策事業

市場環境

- ▲ 当社を含む上位数社での競争が激化傾向
- ▲ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視して予算を縮小する傾向
- × 建築資材等の価格高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- PFOS※1・PFOA※2による地下水汚染の全国的な顕在化と政策的な検討開始

営業状況

- リスク管理型手法やコストキャップ保証など差別化されたサービスの提案を強化
- 原位置浄化壁工法(プルームストップ工法、)を軸とした原位置浄化工法を組み込み、差別化された技術提案を強化
- PFOS・PFOA地下水汚染に対応できる原位置浄化壁工法に加え、汚染源の土壌汚染対策に対応できるオンサイト固定化工法の営業活動を本格化
- 長期間(20年以上)にわたって地下水汚染対策を継続している他社の顧客を譲り受け、経済性の高い代案の提案営業を開始

※1 ペルフルオロオクタンスルホン酸の略称

※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

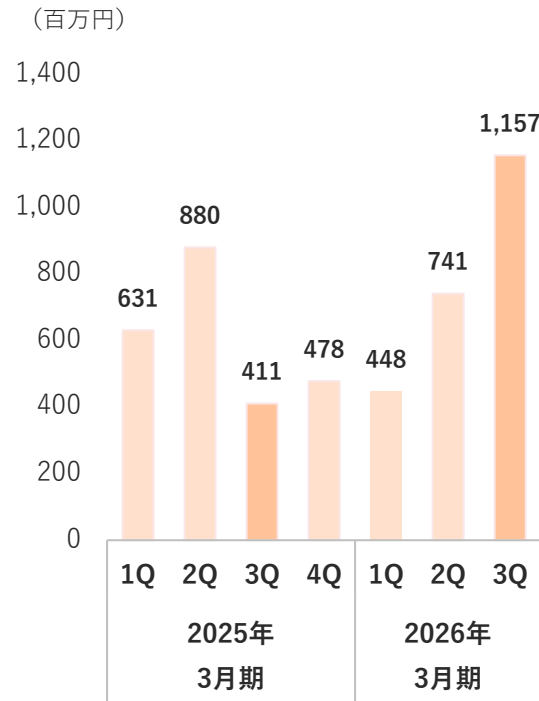
環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域及び地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値)に定めた

2026年3月期 第3四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

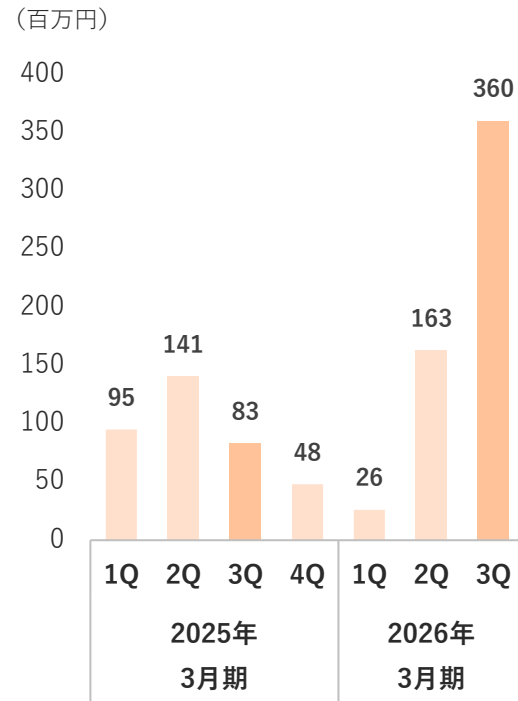
セグメント売上高

前年比 281.3%



セグメント利益

前年比 433.6%



3Qの結果・成果

- ✓ (株)エンバイオ・リアルエステートでは、仕入れ競争が激化している中、13物件の仕入れを実施、その他第4四半期以降に仕入れ予定の2物件契約済
- ✓ 野田市内2,320坪の工場跡地を含む13物件の販売を実施。利益率の高い案件が複数あったため利益が大幅増加(前年同期比72.0%増)、また第4四半期に販売予定の2物件契約済

■ ブラウンフィールド活用事業

市場環境

- ▲ 実需が主力の戸建住宅市場は、建築費高騰等による販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇により、住宅取得マインドを低下させる懸念あり
なお、投資用賃貸マンション・アパート用地の需要は賃料上昇に伴い23区を中心に高い
- 大型物流施設用地は、地域によっては供給過多の状況であるものの、一般法人向けの工場用地のニーズは強く、適地があれば買い手が付く状況

営業状況

(株)エンバイオ・リアルエステート

- 墨田区内にて取得したゴム製品製造工場の土壌調査および解体工事を実施
- 川口市内400坪の金属加工工場を取得
- 野田市内の修理工場・倉庫跡地を買主のニーズに対応して2区画に分割して売却

(株)土地再生投資

- 保有する第4号案件(千葉県八千代市)の土木工事施工中及びテナントとの本契約に向け条件交渉中

2026年3月期 第3四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

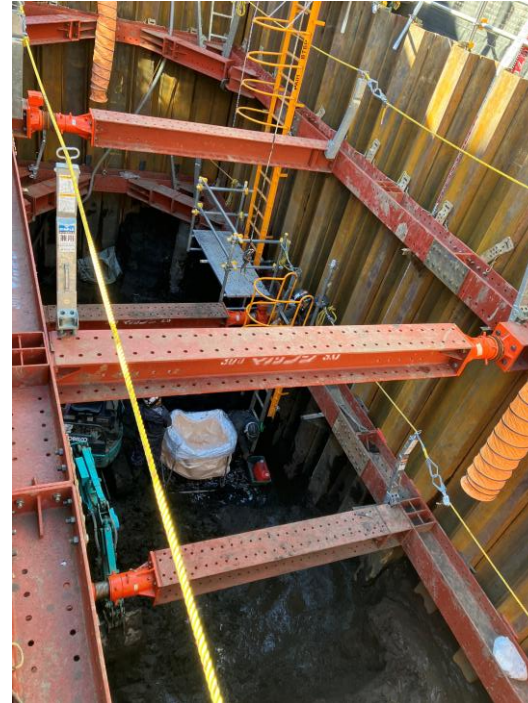
第3四半期における取組事例



横浜市作業場・居宅



川口市工場跡地



掘削除去+原位置浄化



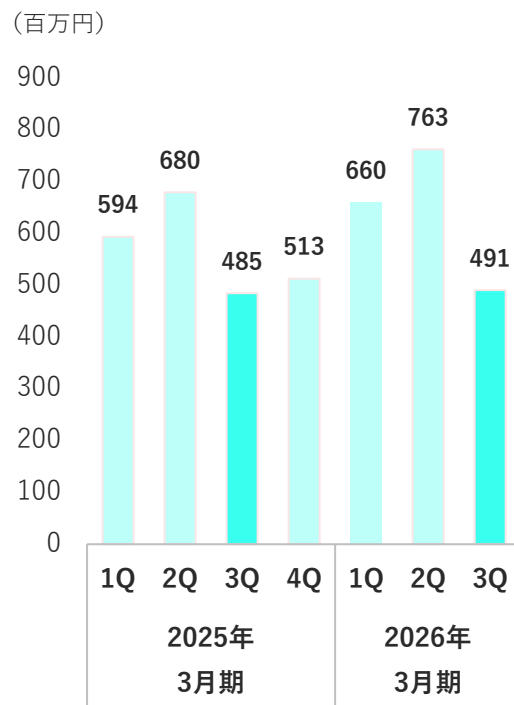
八千代PJ

2026年3月期 第3四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

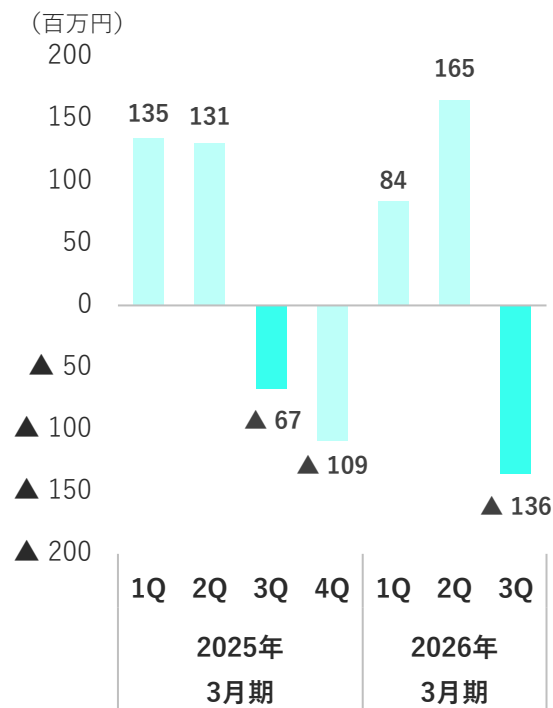
セグメント売上高

前年比 101.3%



セグメント利益

前年比 -%



3Qの結果・成果

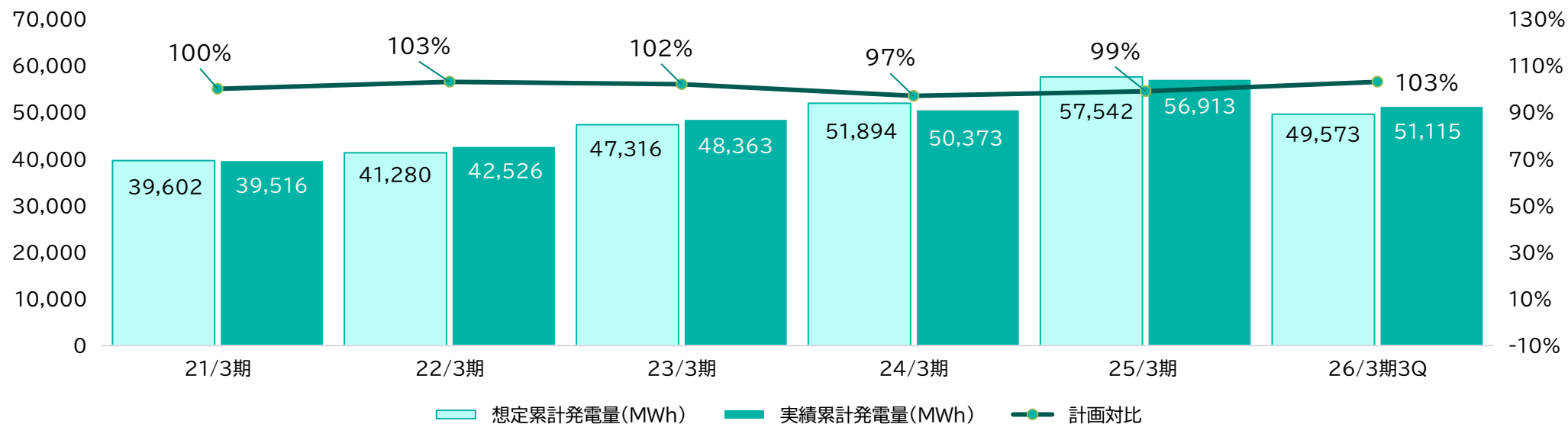
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オンサイトPPAを含む再エネ供給サービスが増加
- ✓ 株式会社エンバイオ・ネクテスを設立。蓄電池の技術を活かし無駄のないエネルギーソリューションの提供が可能
- ✓ インドネシアにおける太陽光発電所の総発電量が30MWを突破。太陽光・水力ともに、投資先企業への新規投資家の招へいに成功。企業価値の向上に寄与
- ✓ ヨルダンにおける水資源開発事業は収益化
- ✓ 運営する太陽光発電所において、ケーブル切断の被害により発電が停止(9月28日)。1月初旬に工事は完了し、現在は復旧済

2026年3月期 第3四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 3Q
物件数	36	43	51	55	61
パネル出力(MW)	39.8	44.1	49.5	54.9	61.5
想定累計発電量(MWh)	41,280	47,316	51,894	57,542	49,573
実績累計発電量(MWh)	42,526	48,363	50,373	56,913	51,115
差異(MWh)	1,246	1,047	△ 1,521	△ 629	1,542
計画対比	103%	102%	97%	99%	103%



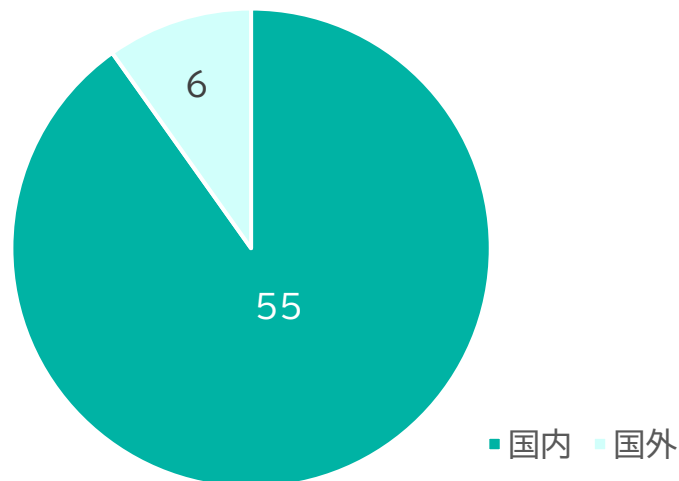
2026年3月期 第3四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

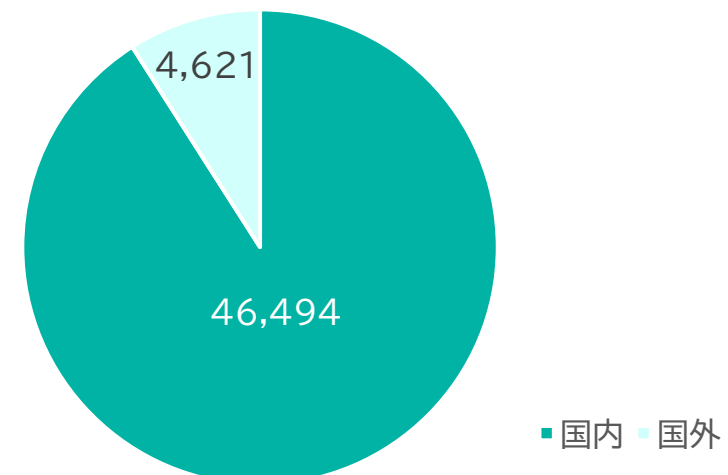
ポートフォリオ概要

	国 内	国 外
物件数	55	6
合計パネル出力(MW)	57.9	3.6
26/3期3Q 実績累計発電量(MWh)	46,494	4,621

合計パネル出力(MW)



26/3期3Q 実績累計発電量(MWh)



通期連結業績予想(修正)

2026年3月期 通期連結業績予想(修正)

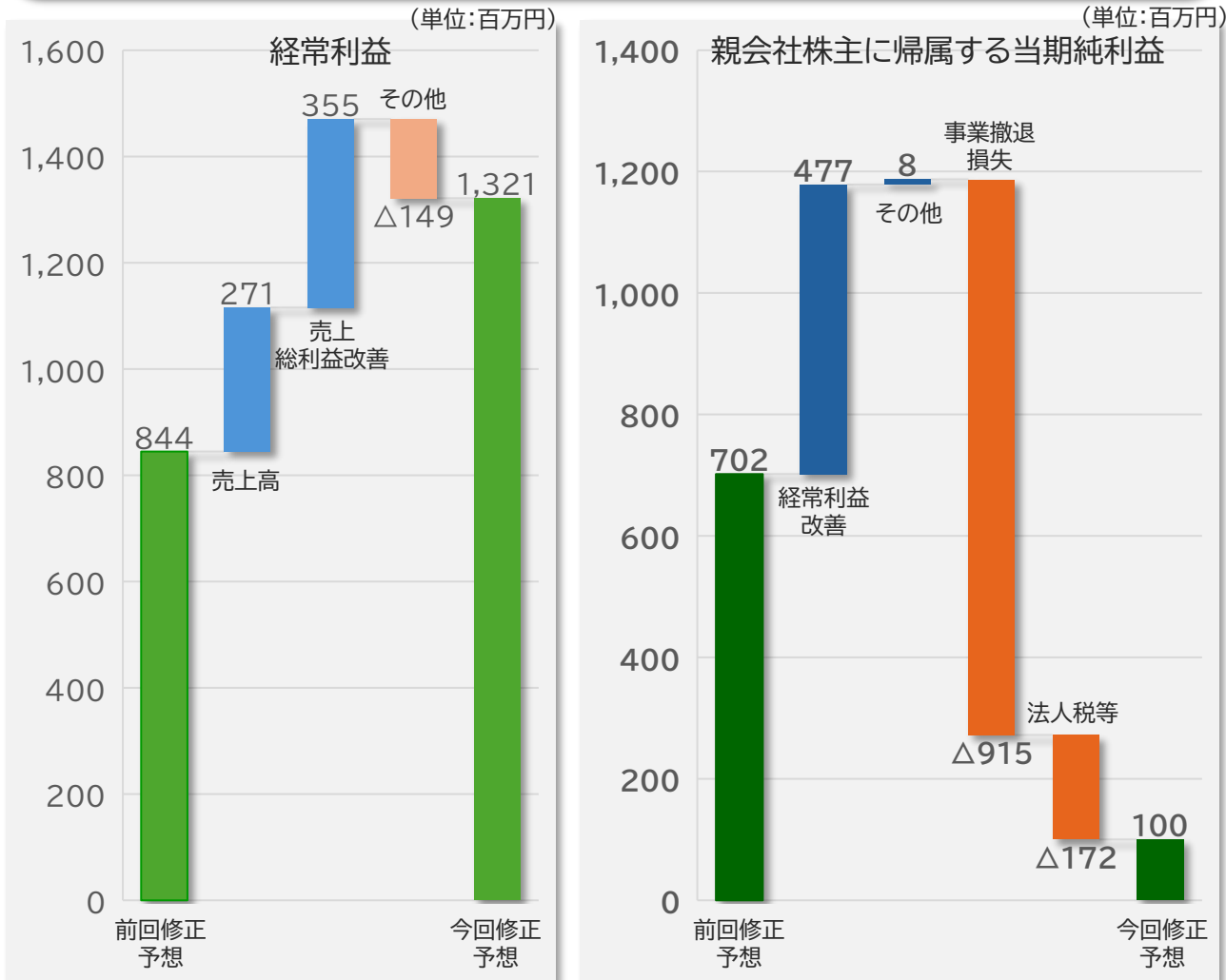
(単位:百万円)

	2025年3月期 実績		2026年3月期前回修正 予想			2026年3月期今回修正予想			
		利益率 (%)		利益率 (%)	前年比 (%)		利益率 (%)	前回比 (%)	前年比 (%)
売上高	10,668	—	11,727	—	109.9	12,798	—	109.1	120.0
営業利益	839	7.9	953	8.1	113.6	1,429	11.2	150.0	170.3
経常利益	702	6.6	844	7.2	120.2	1,321	10.3	156.5	188.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	452	4.2	711	6.1	157.3	100	0.8	14.1	22.1
期末為替レート(1ドル)	149.53 円	—	149.53 円	—	—	149.53 円	—	—	—

各種指標		25年3月期末	26年3月期 前回修正予想	26年3月期 今回修正予想	前回比	前年比
	1株当たり当期純利益額	55.90円	87.80円	12.35円	▲75.44円	▲43.53円
	PER	10.72倍	6.83倍	48.42倍	+41.59倍	+37.70倍
	ROE	5.1%	7.5%	1.1%	▲6.4%	▲4.8%

2026年3月期 通期連結業績予想(修正)

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益修正要因分析



修正要因コメント

(経常利益上方修正要因)

・ブラウンフィールド活用事業において、活況な不動産市況を背景に大型物件が好調に進捗し、グループ内の連携による原価圧縮も実現できたことに加えて、土壌汚染対策事業においても増収を見込むことから、売上高増加1,071百万円及び売上総利益率改善2.8%となり、前回修正予想より売上総利益が626百万円増加

・これにより前回修正予想からそれぞれ営業利益50.0%、経常利益56.5%の増益となり営業利益1,429百万円、経常利益1,321百万円へと上方修正、営業利益段階では過去最高益を見込む

(当期純利益下方修正要因)

・「トルコにおけるバイオマスガス化発電事業からの事業撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、事業撤退損失として、特別損失915百万円を計上

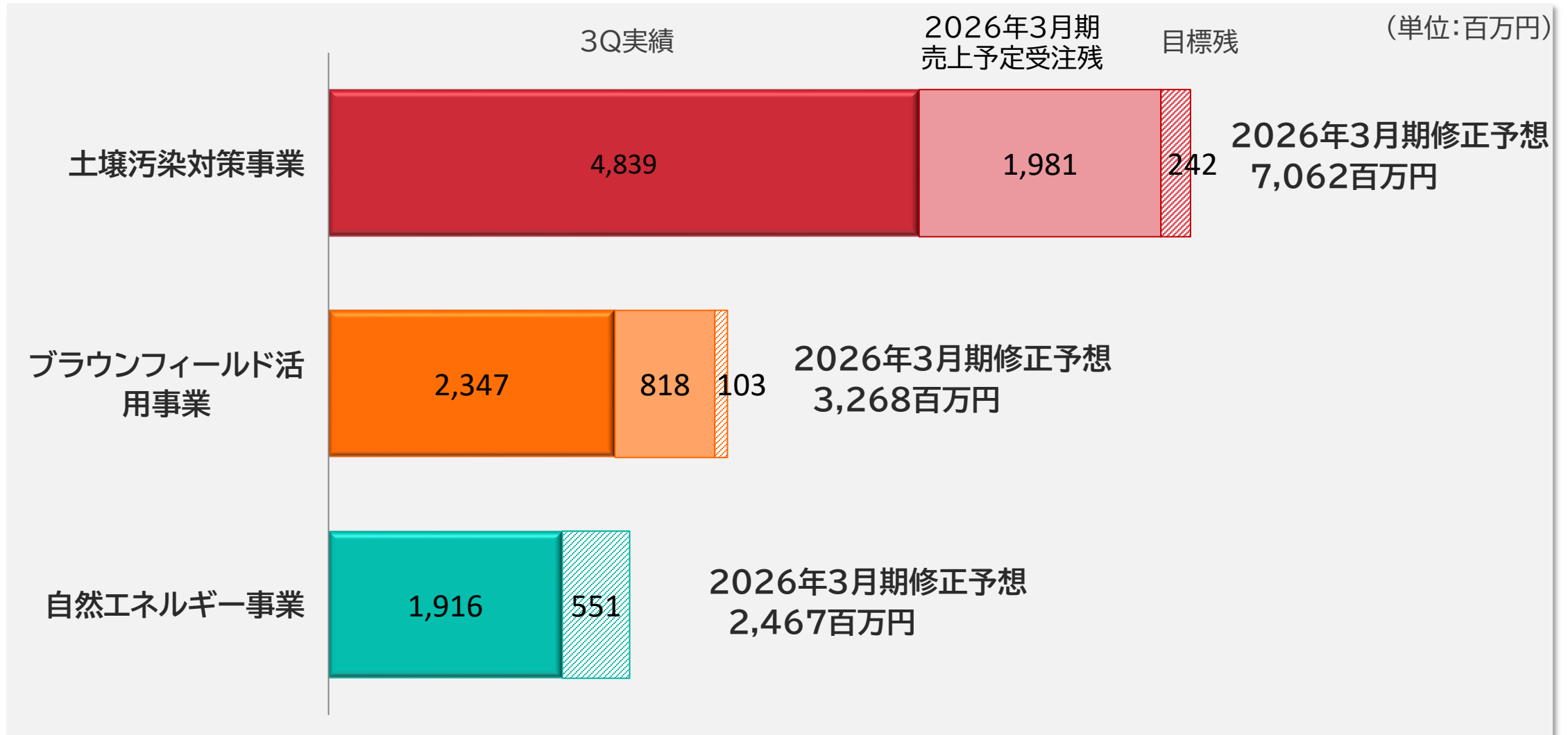
・経常利益段階までの増益及び事業撤退に伴う特別損失計上の影響により、法人税等合計が172百万円増加

・これらの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前回修正予想から85.9%減益となる100百万円を見込む

※期末為替レート見通しは期初予想149.53円を維持

セグメント別の受注状況

2026年01月31日現在



株主還元・IR 04

株主還元

- 当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、目標ROE15%に向けた資本コントロールを行ってまいります。

配当(還元率)

配当は、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、累進的配当方針を基本とする

	2025年3月期	2026年3月期予想
1株当たり配当額	9.00 円	9.00 円
株主還元 合計 (A)	102.1 百万円	102.1 百万円
配当総額	72.9 百万円	72.9 百万円
株主優待	29.2 百万円	29.2 百万円
当期純利益 (B)	442百万円	100百万円
還元率 (A)÷(B)	23.2%	102.1%

株主優待

- ① 株主優待の内容
保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換
- ② 対象となる株主様
毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数と進呈ポイント数

保有株式数	進呈ポイント数(長期保有特典追加)	
	初年度	1年以上継続保有
700～799株	3,000ポイント	3,300ポイント
800～899株	5,000ポイント	5,500ポイント
900～999株	10,000ポイント	11,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	22,000ポイント

Appendix 05

会社概要

セグメント別 事業概要

ご案内



Engineering × Soil



Engineering × Energy

技術を中心とした事業展開



Engineering × Water

Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう

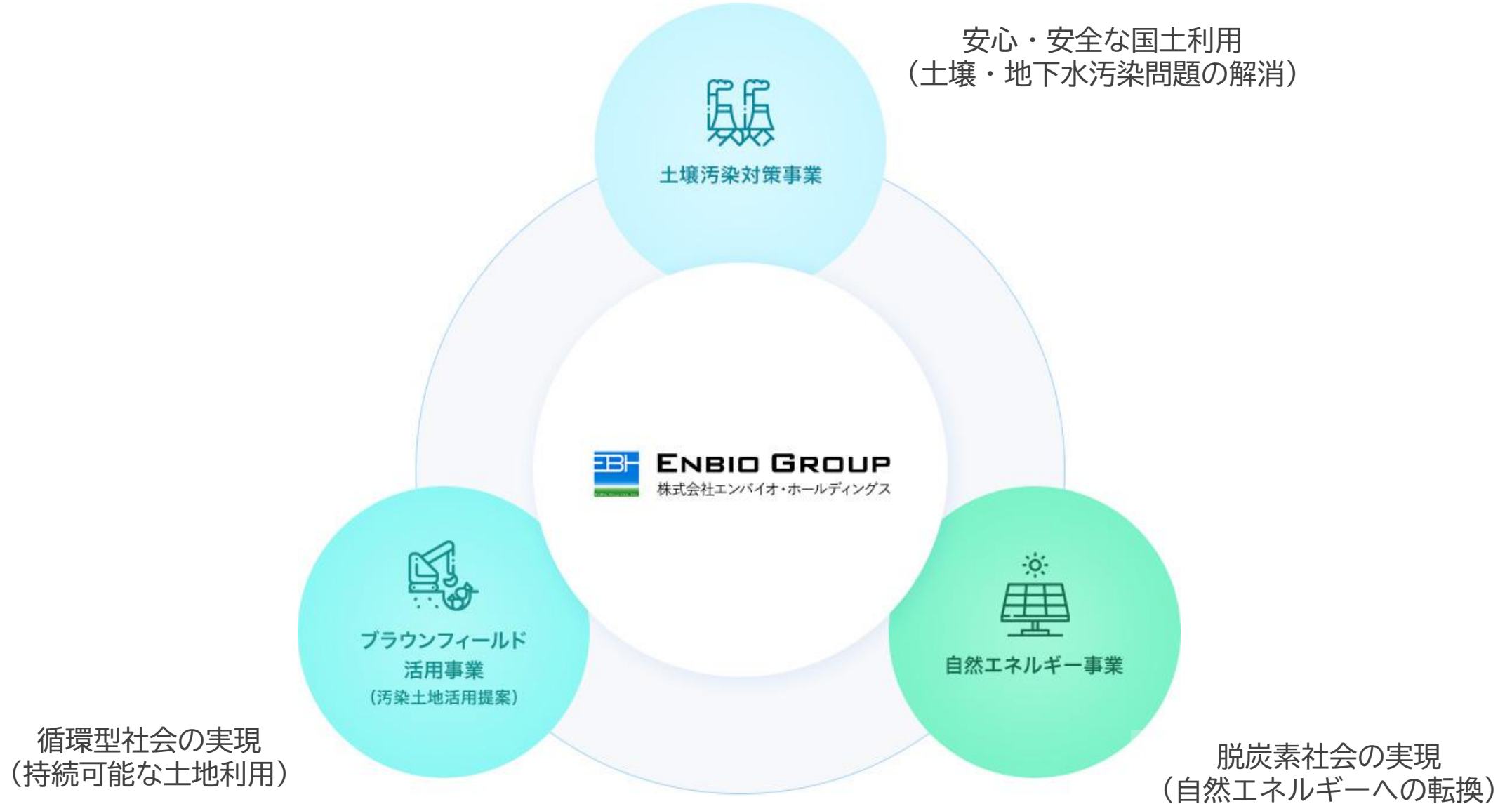
Vision

環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、
持続可能な社会の構築に貢献する

Mission

環境保全に役立つサービスと製品の提供

会社概要 3つの事業セグメント



会社概要

会 社 名 株式会社エンバイオ・ホールディングス

本 社 東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号

代 表 者 代表取締役社長 中村 賀一

設 立 日 1999年6月23日

資 本 金 2,325百万円

発 行 済 株 式 数 8,175,200株

役 員	代表取締役社長	中村 賀一
	取締役会長	西村 実
	取締役	山本 敏仁
	取締役	横溝 透修
	社外取締役	亀山 忠秀
	社外取締役	小竹 由紀
	社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
	社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
	社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎

従 業 員 数 116名（グループ全体、2025年12月末時点）

事業内容

土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

■ 土壌汚染対策事業

株式会社エンバイオ・エンジニアリング
恩拜欧(南京)环保科技有限公司（中国）

■ ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエスレート
株式会社土地再生投資（60%）

■ 自然エネルギー事業

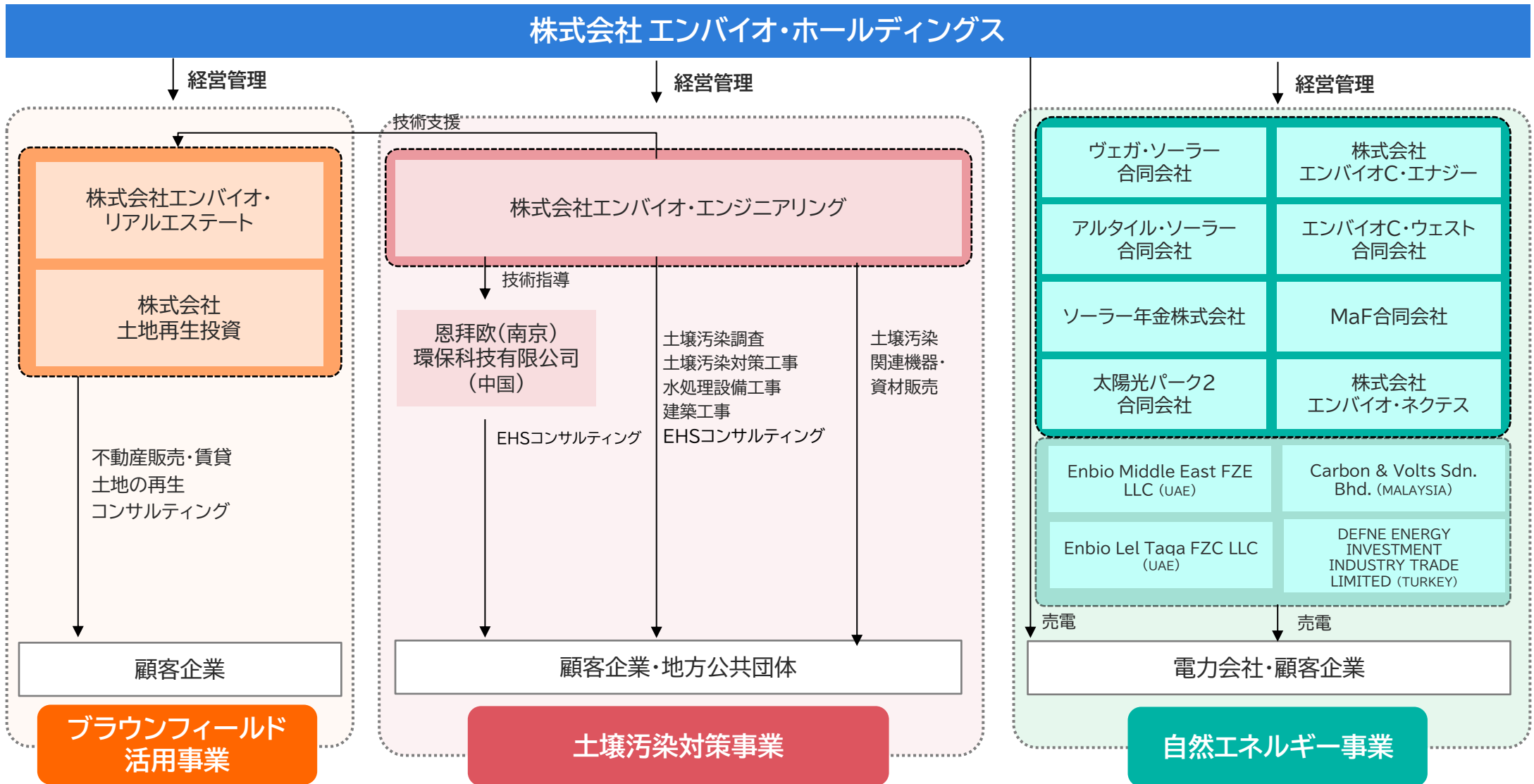
ヴェガ・ソーラー合同会社
アルタイル・ソーラー合同会社
ソーラー年金株式会社
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
エンバイオC・ウェスト合同会社
MaF合同会社(90%)
株式会社エンバイオ・ネクテス(90%)
Enbio Middle East FZE LLC (UAE)
Enbio Lel Taqa FZC LLC (UAE) (80%)
DEFNE ENERGY INVESTMENT
INDUSTRY TRADE LIMITED (TURKEY) (76%)

主要な子会社

主要な関連会社

Carbon&Volts Sdn. Bhd. (MALAYSIA)(40%)

会社概要 事業系統図



事業拠点一覧



事業概要 土壌汚染対策事業

汚染土壌の管理を目的とした対策

リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献している。

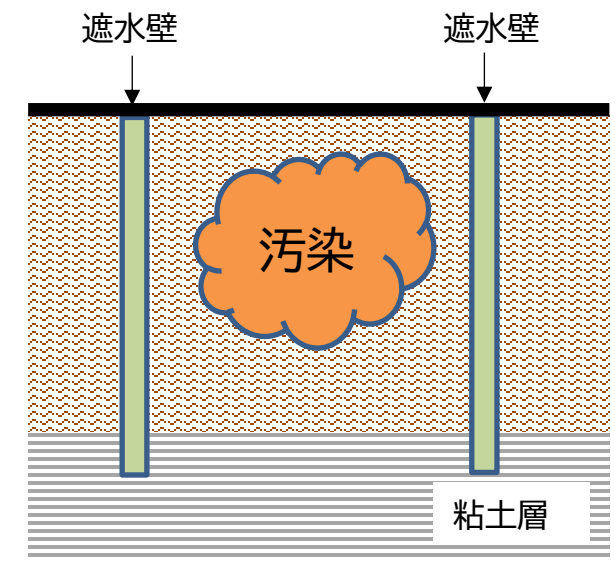


原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法

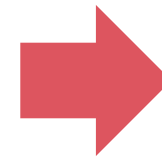
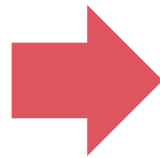
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する必要がある、自社技術をさらに活かしやすい



事業概要 土壌汚染対策事業

ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い工法の実用化に取り組んでいる。



解体と土壌汚染対策を
並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況

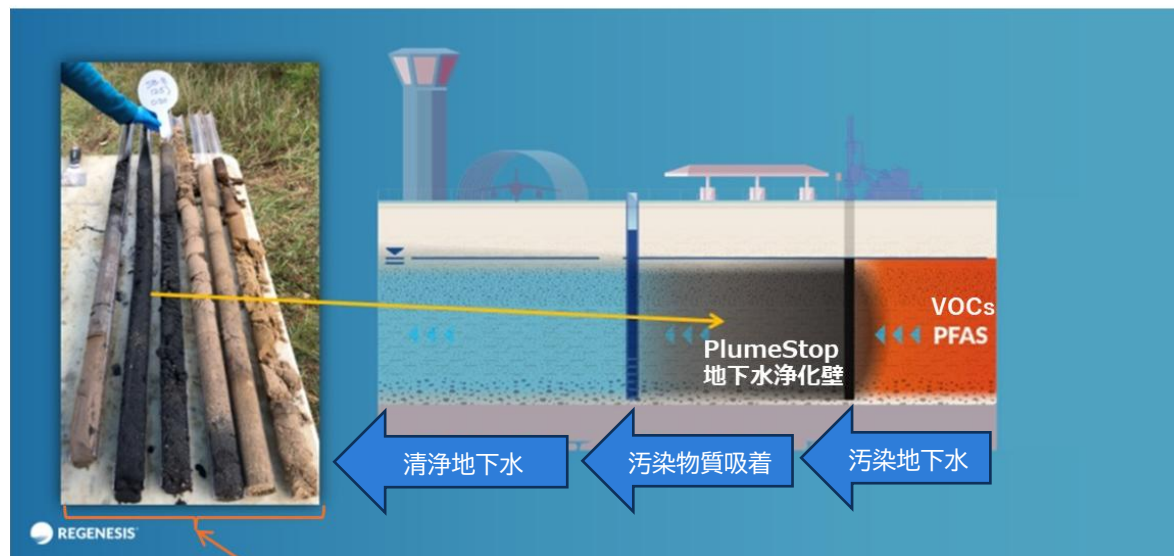


グループ内発電所の
点検にもドローンを利用

事業概要 土壤汚染対策事業

新技術・工法の導入

揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



プルームストップ注入範囲での
到達確認ボーリングコア

解説動画：<https://youtu.be/2Y8mZQt1oek>

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法（プルームストップ工法）、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop[™]
LIQUID ACTIVATED CARBON[™]



Geoprobe[®]

地下水汚染の拡散防止剤
（地盤に注入して使用）

事業概要 土壌汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開している。
PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を各種揃えている。



環境調査専用開発
されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠
した製品は、意図しない不純
物の混入を防ぐための配慮
の徹底化

PlumeStopTM
LIQUID ACTIVATED CARBONTM



Geoprobe[®]

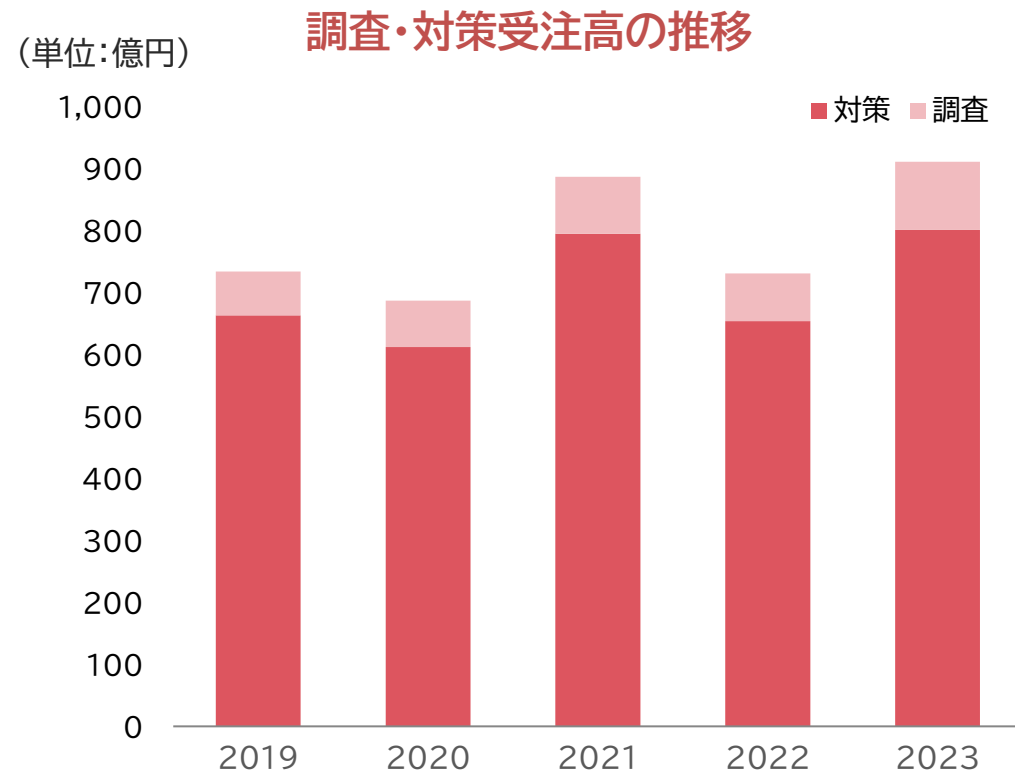


PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

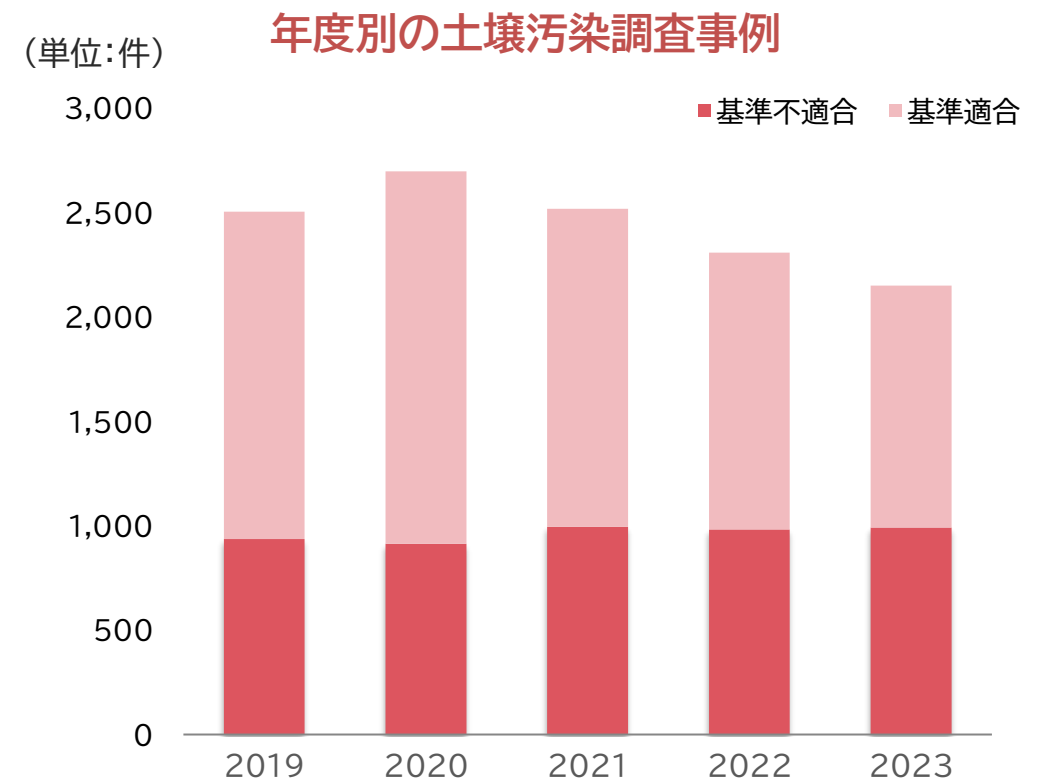
事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染対策事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



出所: 令和5年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査(土壌環境センター)



出所: 令和5年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)エンバイオ・リアルエステート の取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

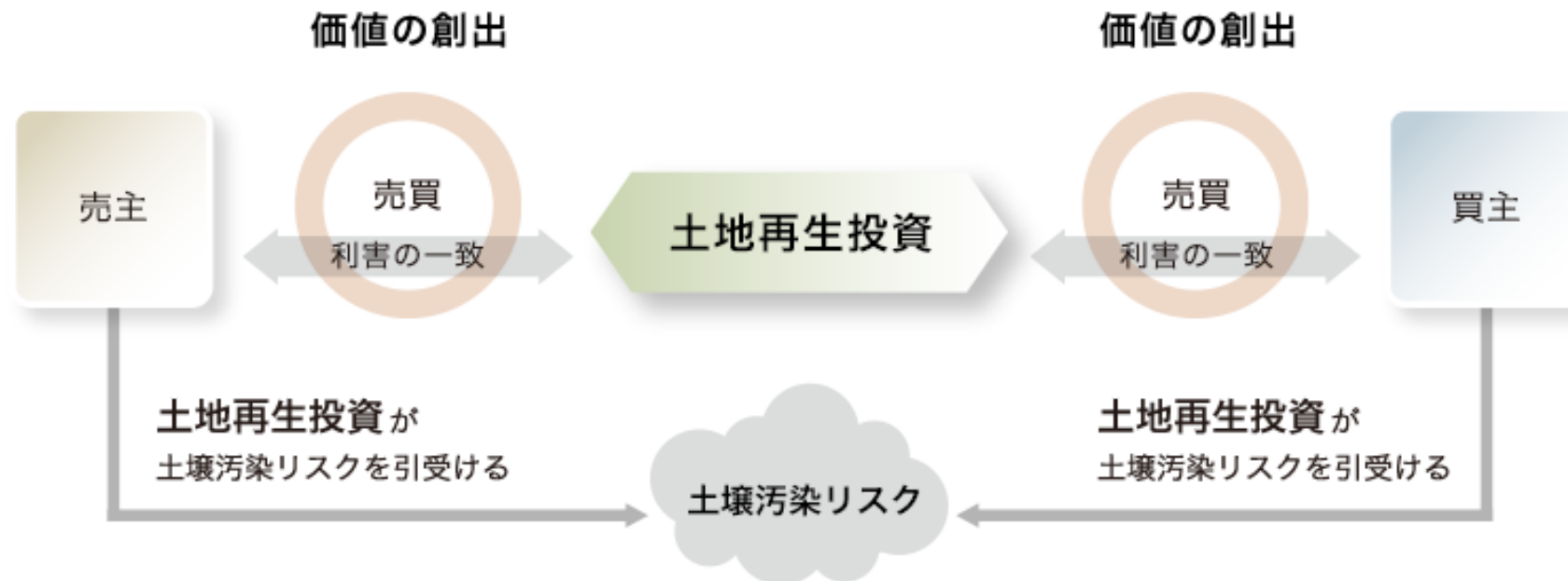
- ✓ 所有者の会社清算に伴い、弊社にて現況有姿・土壌汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
- ✓ 弊社取得後、土壌調査を実施し、要措置区域に指定(購入時に想定済)
- ✓ (株)エンバイオ・エンジニアリングが土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)土地再生投資 の取り組み

土地取引における土壤汚染のリスクテイカー

- ① 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



事業概要 自然エネルギー事業

自然エネルギー事業 の取り組み

太陽光発電
(国内外で95.3MW ※インドネシア含む)



水力発電・太陽光発電
(インドネシア)



系統用蓄電池・併設蓄電池
(EPC・発電事業)



太陽光発電・水資源開発
(ヨルダン)



太陽光発電事業

太陽光発電所
(LSふじみ野A、LSふじみ野B太陽光発電所)



事業概要 自然エネルギー事業

国内太陽光発電所の稼働状況

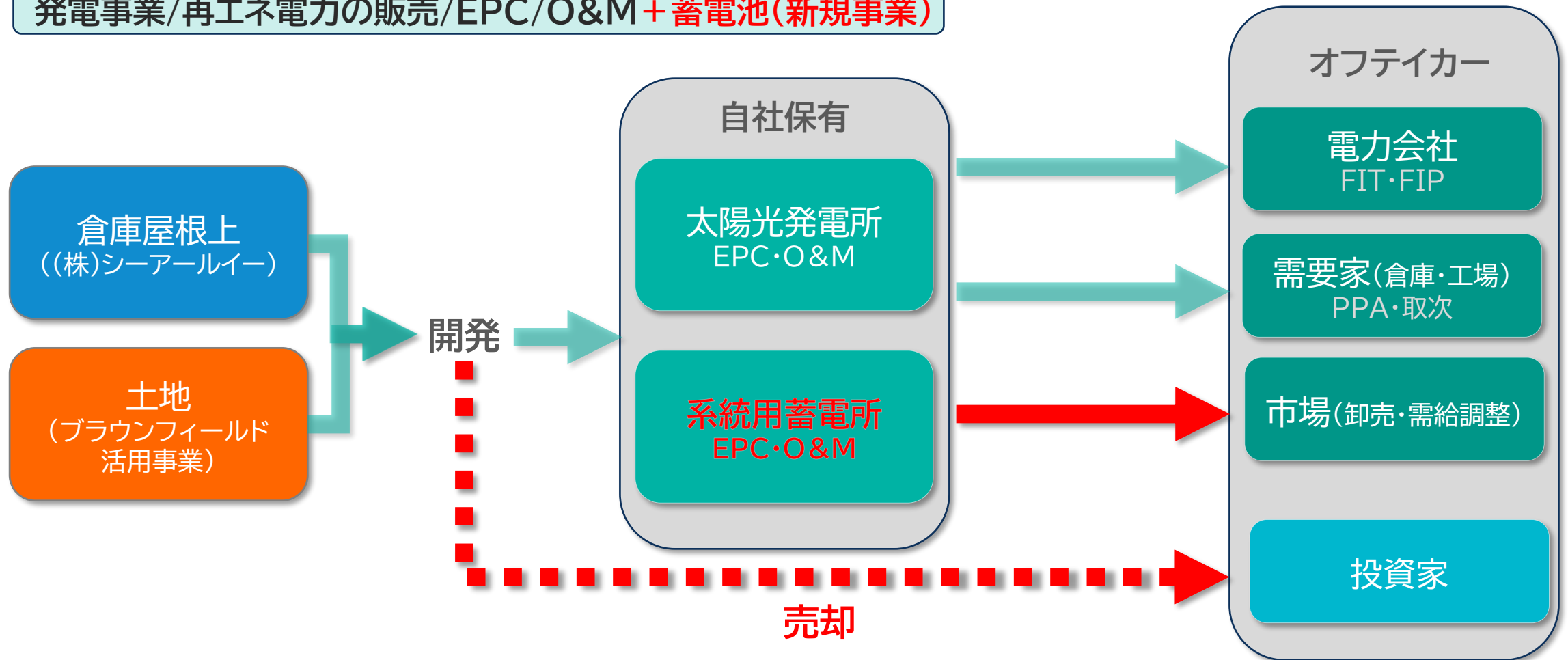
約 **57.9MW** の太陽光発電所が稼働中
(2025年12月末現在) ※PPA案件、20か所稼働中



事業概要 自然エネルギー事業

■ 自然エネルギー事業全体の流れ(国内)

発電事業/再エネ電力の販売/EPC/O&M+蓄電池(新規事業)



蓄電池に関する新たな取り組み

株式会社エンバイオ・ネクテスについて

蓄電池メーカーであるNExT-e Solutions株式会社との合併にて新会社を設立いたしました。同社独自の制御技術により蓄電池システムの長寿命化・高効率化を可能にし、当社グループの総合力(不動産開発、太陽光発電所EPC、再生可能エネルギー発電事業運営)を生かした「調整力」としての「系統用蓄電所」、「太陽光発電所併設蓄電所」の開発を行ってまいります。

系統用蓄電所	太陽光発電所等の再生可能エネルギーを普及するために、電力網の安定化という役割を担う系統用蓄電所は今後不可欠となります。
太陽光発電所併設蓄電所	太陽光発電所と蓄電池を組み合わせることで、より効率的であり、無駄のないエネルギーソリューションが可能となります。



系統用蓄電所
NExT-e Solutions社製

事業概要 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み

ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始



インドネシア(太陽光発電所・水力発電所)

- ✓ 現地の合併会社を通じ33.8MWの太陽光発電所が稼働中。
- ✓ 現地出資先事業会社にて水力発電所の開発を進行中。現在12MW稼働中。



将来の見通しに関する注意事項

本説明資料における予想値および将来の見通しに関する記述は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などであります。なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先
株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail
ebh-info@enbio-corp.com

Website
<https://enbio-holdings.com/>